

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当事項はありません

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・該当事項はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・建物並びに器具及び備品一定額法  
・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

3. 重要な会計方針の変更  
該当事項はありません。

4. 法人で採用する退職給付制度  
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 特定退職金共済制度  
正職員について、特定退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)  
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部(社会福祉事業)  
「法人本部」  
「職員宿舎」
- イ 特別養護老人ホームあぶと健生苑(社会福祉事業)  
「ユニット型特別養護老人ホーム」  
「短期入所生活介護事業」  
「通所介護事業」  
「居宅介護支援事業」
- ウ 認知症対応型共同生活介護所(社会福祉事業)  
「認知症対応型共同生活介護事業」
- エ ざおう健生苑短期入所生活介護事業所(社会福祉事業)  
「短期入所生活介護事業」  
「居宅介護支援事業」
- オ 地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑  
「地域密着型特別養護老人ホーム」  
「短期入所生活介護事業」



6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類         | 前期末残高         | 当期増加額       | 当期減少額       | 当期末残高         |
|-----------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| 土地              | 339,848,455   | 0           | 0           | 339,848,455   |
| 建物              | 1,311,787,750 | 0           | 63,804,681  | 1,247,983,069 |
| 建物減価償却累計額(固)    | 0             | 3,007,201   | 3,007,201   | 0             |
| 構築物減価償却累計額      | 0             | 3,451,184   | 3,451,184   | 0             |
| 車輛運搬具減価償却累計額    | 0             | 1,960,201   | 1,960,201   | 0             |
| 器具及び備品減価償却累計額   | 0             | 13,974,859  | 13,974,859  | 0             |
| 有形リース資産減価償却累計額  | 0             | 2,295,433   | 2,295,433   | 0             |
| 建物減価償却累計額(基)    | 0             | 63,804,681  | 63,804,681  | 0             |
| 下水道受益者負担減価償却累計額 | 0             | 102,509     | 102,509     | 0             |
| ソフトウェア減価償却累計額   | 0             | 2,158,464   | 2,158,464   | 0             |
| 無形リース資産償却累計     | 0             | 117,759     | 117,759     | 0             |
| 土地              | 5,713,803     | 0           | 0           | 5,713,803     |
| 建物              | 76,497,019    | 0           | 3,007,201   | 73,489,818    |
| 構築物             | 32,050,996    | 0           | 3,451,184   | 28,599,812    |
| 車輛運搬具           | 5,316,158     | 2,937,170   | 1,960,201   | 6,293,127     |
| 器具及び備品          | 56,549,009    | 44,459,951  | 13,974,859  | 87,034,101    |
| 有形リース資産         | 6,185,621     | 7,660,800   | 2,295,433   | 11,550,988    |
| 権利              | 970,471       | 0           | 102,509     | 867,962       |
| ソフトウェア          | 3,736,086     | 12,950,520  | 2,158,464   | 14,528,142    |
| 無形リース資産         | 6,328,514     | 0           | 117,759     | 6,210,755     |
| 退職給付引当資産        | 37,171,325    | 10,390,567  | 13,473,316  | 34,088,576    |
| その他の積立資産        |               |             |             |               |
| 差入保証金           | 900,000       | 0           | 0           | 900,000       |
| 長期前払費用          | 0             | 391,979     | 0           | 391,979       |
| その他の固定資産        |               |             |             |               |
| 徴収不能引当金         |               |             |             |               |
| 貸倒引当金           |               |             |             |               |
| 合 計             | 1,883,055,207 | 169,663,278 | 195,217,898 | 1,857,500,587 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当事項はありません。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 241,416,197円  
建物 円  
計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 29,680,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額          | 減価償却<br>累計額 | 当期末残高         |
|----------|---------------|-------------|---------------|
| 基本財産     |               |             |               |
| 土地       | 339,848,455   | 0           | 339,848,455   |
| 建物       | 1,786,024,138 | 538,041,069 | 1,247,983,069 |
| その他の固定資産 |               |             |               |
| 土地       | 5,713,803     | 0           | 5,713,803     |
| 建物       | 79,199,582    | 5,709,764   | 73,489,818    |
| 構築物      | 81,949,856    | 53,350,044  | 28,599,812    |
| 車輛運搬具    | 13,505,700    | 7,212,573   | 6,293,127     |
| 器具及び備品   | 167,491,587   | 80,457,486  | 87,034,101    |
| 有形リース資産  | 29,900,520    | 18,349,532  | 11,550,988    |
| 権利       | 4,495,390     | 3,627,428   | 867,962       |
| ソフトウェア   | 19,530,391    | 5,002,249   | 14,528,142    |
| 無形リース資産  | 6,927,120     | 716,365     | 6,210,755     |
| 合 計      | 2,534,586,542 | 712,466,510 | 1,822,120,032 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|             | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------------|-----|---------------|----------|
| 該当事項はありません。 |     |               |          |
| 合 計         |     |               |          |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄      | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|-------------|------|-----|------|
| 該当事項はありません。 |      |     |      |
| 合 計         |      |     |      |

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

| 種類 | 法人等の名称   | 住所    | 資産総額          | 事業の内容又は職業   | 議決権の所有割合 | 関係内容   |        | 取引の内容  | 取引金額       | 科目       | 期末残高 |
|----|----------|-------|---------------|-------------|----------|--------|--------|--------|------------|----------|------|
|    |          |       |               |             |          | 役員・兼務等 | 事業上の関係 |        |            |          |      |
| 法人 | (株)ケンセイ舎 | 福山市蔵王 | 4,361,034,404 | 総合ビルメンテナンス業 |          |        | あり     | 給食費    | 21,661,200 | 給食費支出    | 0    |
| 法人 | (株)ケンセイ舎 | 福山市蔵王 | 4,361,034,404 | 総合ビルメンテナンス業 |          |        | あり     | 建物総合管理 | 12,573,000 | 委託費支出    | 0    |
| 法人 | (株)ケンセイ舎 | 福山市蔵王 | 4,361,034,404 | 総合ビルメンテナンス業 |          |        | あり     | 賃借     | 1,437,392  | 賃借料支出    | 0    |
| 法人 | (株)ケンセイ舎 | 福山市蔵王 | 4,361,034,404 | 総合ビルメンテナンス業 |          |        | あり     | 土地・建物賃 | 4,618,200  | 土地・建物賃借料 | 0    |
| 法人 | (株)ケンセイ舎 | 福山市蔵王 | 4,361,034,404 | 総合ビルメンテナンス業 |          |        | あり     | 業務委託   | 528,000    | 委託費支出    | 0    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務  
該当事項はありません。

14. 重要な後発事象  
該当事項はありません。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当事項はありません。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記(法人本部用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
・該当事項はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・建物並びに器具及び備品一定額法  
・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

- (1) 特定退職金共済制度  
正職員について、特定退職金共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)  
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))  
ア 法人本部  
イ 職員宿舍  
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高      | 当期増加額 | 当期減少額     | 当期末残高      |
|---------|------------|-------|-----------|------------|
| 建物      | 72,210,762 | 0     | 2,187,767 | 70,022,995 |
| 構築物     | 2,690,264  | 0     | 259,587   | 2,430,677  |
| 器具及び備品  | 4,909,756  | 0     | 854,070   | 4,055,686  |
| 合 計     | 79,810,782 | 0     | 3,301,424 | 76,509,358 |

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

### 7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額       | 減価償却<br>累計額 | 当期末残高      |
|----------|------------|-------------|------------|
| 基本財産     |            |             |            |
| 土地       |            |             |            |
| 建物       |            |             |            |
| その他の固定資産 |            |             |            |
| 土地       |            |             |            |
| 建物       | 74,216,215 | 4,193,220   | 70,022,995 |
| 構築物      | 2,924,136  | 493,459     | 2,430,677  |
| 機械及び装置   |            |             |            |
| 車輛運搬具    |            |             |            |
| 器具及び備品   | 5,672,489  | 1,616,803   | 4,055,686  |
| 有形リース資産  |            |             |            |
| 権利       |            |             |            |
| ソフトウェア   |            |             |            |
| 無形リース資産  |            |             |            |
| 合 計      | 82,812,840 | 6,303,482   | 76,509,358 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|             | 債権額 | 徴収不能引当金<br>の当期末残高 | 債権の<br>当期末残高 |
|-------------|-----|-------------------|--------------|
| 該当事項はありません。 |     |                   |              |
| 合 計         |     |                   |              |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄      | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|-------------|------|-----|------|
| 該当事項はありません。 |      |     |      |
| 合 計         |      |     |      |

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記(特別養護老人ホームあぶと健生苑用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当事項はありません。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 特定退職金共済制度

正職員について、特定退職金共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア ユニット型特別養護老人ホーム

イ 短期入所生活介護事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 基本財産    |             |       |            |             |
| 土地      | 241,416,197 | 0     | 0          | 241,416,197 |
| 建物      | 603,334,239 | 0     | 26,496,089 | 576,838,150 |
| 合 計     | 844,750,436 | 0     | 26,496,089 | 818,254,347 |

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 241,416,197円

建物 576,838,150円

計 818,254,347円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 29,680,000円



8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額          | 減価償却<br>累計額 | 当期末残高       |
|----------|---------------|-------------|-------------|
| 基本財産     |               |             |             |
| 土地       | 241,416,197   | 0           | 241,416,197 |
| 建物       | 908,244,239   | 331,406,089 | 576,838,150 |
| その他の固定資産 |               |             |             |
| 土地       | 5,713,803     | 0           | 5,713,803   |
| 建物       | 532,767       | 215,858     | 316,909     |
| 構築物      | 53,677,374    | 42,065,715  | 11,611,659  |
| 機械及び装置   |               |             |             |
| 車両運搬具    | 12,095,470    | 5,802,344   | 6,293,126   |
| 器具及び備品   | 96,304,566    | 37,414,516  | 58,890,050  |
| 有形リース    | 17,196,120    | 7,422,563   | 9,773,557   |
| 権利       | 2,965,390     | 2,965,390   | 0           |
| ソフトウェア   | 13,546,931    | 3,225,039   | 10,321,892  |
| 無形リース    | 6,927,120     | 716,365     | 6,210,755   |
| 合 計      | 1,358,619,977 | 431,233,879 | 927,386,098 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|             | 債権額 | 徴収不能引当金<br>の当期末残高 | 債権の<br>当期末残高 |
|-------------|-----|-------------------|--------------|
| 該当事項はありません。 |     |                   |              |
| 合 計         |     |                   |              |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄      | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|-------------|------|-----|------|
| 該当事項はありません。 |      |     |      |
| 合 計         |      |     |      |

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記(グループホームあぶとの家用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当事項はありません。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 特定退職金共済制度

正職員について、特定退職金共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 認知症対応型共同生活介護拠点計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額 | 当期減少額     | 当期末残高       |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 基本財産    |             |       |           |             |
| 土地      |             |       |           |             |
| 建物      | 196,634,554 | 0     | 8,096,936 | 188,537,618 |
| 合 計     | 196,634,554 | 0     | 8,096,936 | 188,537,618 |

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額        | 減価償却<br>累計額 | 当期末残高       |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 基本財産     |             |             |             |
| 土地       |             |             |             |
| 建物       | 212,153,690 | 23,616,072  | 188,537,618 |
| その他の固定資産 |             |             |             |
| 土地       |             |             |             |
| 建物       |             |             |             |
| 構築物      | 5,808,672   | 1,559,172   | 4,249,500   |
| 機械及び装置   |             |             |             |
| 車輛運搬具    |             |             |             |
| 器具及び備品   | 18,644,076  | 8,262,195   | 10,381,881  |
| 有形リース資産  | 3,049,200   | 1,271,769   | 1,777,431   |
| 権利       |             |             |             |
| ソフトウェア   | 4,912,540   | 803,973     | 4,108,567   |
| 無形リース資産  |             |             |             |
| 合 計      | 244,568,178 | 35,513,181  | 209,054,997 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|             | 債権額 | 徴収不能引当金<br>の当期末残高 | 債権の<br>当期末残高 |
|-------------|-----|-------------------|--------------|
| 該当事項はありません。 |     |                   |              |
| 合 計         |     |                   |              |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄      | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|-------------|------|-----|------|
| 該当事項はありません。 |      |     |      |
| 合 計         |      |     |      |

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記(ざおう 健生苑短期入所生活介護事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当事項はありません。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

#### (1) 特定退職金共済制度

正職員について、特定退職金共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) ざおう 健生苑短期入所生活介護事業拠点計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 短期入所生活介護事業

イ 居宅介護支援事業

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 基本財産    |             |       |            |             |
| 土地      |             |       |            |             |
| 建物      | 208,467,445 | 0     | 12,888,390 | 195,579,055 |
| 合 計     | 208,467,445 | 0     | 12,888,390 | 195,579,055 |

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額        | 減価償却<br>累計額 | 当期末残高       |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 基本財産     |             |             |             |
| 土地       |             |             |             |
| 建物       | 298,346,267 | 102,767,212 | 195,579,055 |
| その他の固定資産 |             |             |             |
| 土地       |             |             |             |
| 建物       |             |             |             |
| 構築物      | 11,755,458  | 6,291,759   | 5,463,699   |
| 機械及び装置   |             |             |             |
| 車輛運搬具    | 1,410,230   | 1,410,229   | 1           |
| 器具及び備品   | 25,071,489  | 19,379,837  | 5,691,652   |
| 有形リース    | 9,655,200   | 9,655,200   | 0           |
| 権利       | 765,000     | 410,040     | 354,960     |
| ソフトウェア   | 334,540     | 289,934     | 44,606      |
| 無形リース    |             |             |             |
| 合 計      | 347,338,184 | 140,204,211 | 207,133,973 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|             | 債権額 | 徴収不能引当金<br>の当期末残高 | 債権の<br>当期末残高 |
|-------------|-----|-------------------|--------------|
| 該当事項はありません。 |     |                   |              |
| 合 計         |     |                   |              |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄      | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|-------------|------|-----|------|
| 該当事項はありません。 |      |     |      |
| 合 計         |      |     |      |

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記(地域密着型特養ざおう健生苑用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当事項はありません。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生している額を計上している。ただし、特定退職金共済制度から給付された金額を除く。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

#### (1) 特定退職金共済制度

正職員について、特定退職金共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑拠点計算書類 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

ア 地域密着型特別養護老人ホーム

イ 短期入所生活介護事業

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 基本財産    |             |       |            |             |
| 土地      | 98,432,258  | 0     | 0          | 98,432,258  |
| 建物      | 303,351,512 | 0     | 16,323,266 | 287,028,246 |
| 合 計     | 401,783,770 | 0     | 16,323,266 | 385,460,504 |

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額        | 減価償却<br>累計額 | 当期末残高       |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 基本財産     |             |             |             |
| 土地       | 98,432,258  | 0           | 98,432,258  |
| 建物       | 367,279,942 | 80,251,696  | 287,028,246 |
| その他の固定資産 |             |             |             |
| 土地       |             |             |             |
| 建物       | 4,450,600   | 1,300,686   | 3,149,914   |
| 構築物      | 7,784,216   | 2,939,939   | 4,844,277   |
| 機械及び装置   |             |             |             |
| 車輛運搬具    |             |             |             |
| 器具及び備品   | 21,798,967  | 13,784,135  | 8,014,832   |
| 有形リース資産  |             |             |             |
| 権利       | 765,000     | 251,998     | 513,002     |
| ソフトウェア   | 736,380     | 683,303     | 53,077      |
| 無形リース資産  |             |             |             |
| 合 計      | 501,247,363 | 99,211,757  | 402,035,606 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|             | 債権額 | 徴収不能引当金<br>の当期末残高 | 債権の<br>当期末残高 |
|-------------|-----|-------------------|--------------|
| 該当事項はありません。 |     |                   |              |
| 合 計         |     |                   |              |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄      | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|-------------|------|-----|------|
| 該当事項はありません。 |      |     |      |
| 合 計         |      |     |      |

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。